

---

## 庶務に関する事項

### 株主総会

平成15年6月27日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第44回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

**報告事項 第44期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件**

本件は、上記計算書類の内容について報告いたしました。

### 決議事項

**第1号議案 第44期利益処分案承認の件**

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金につきましては、1株につき15円と決定いたしました。

**第2号議案 定款一部変更の件**

本件は、原案のとおり承認可決されました。

**第3号議案 監査役2名選任の件**

本件は、信太哲治、宇佐美廣明の両氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

### 登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

**平成15年6月30日 監査役に関する登記**

監査役 信太哲治、宇佐美廣明以上2名の重任

## 株式に関する事項

発行する株式の総数	57,200千株
発行済株式総数	18,700千株
当期末株主数	352名
当期中名義書換件数	30件
当期中名義書換株式数	251千株

### 大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社 光 商	11,110 千株	59.8 %
株式会社 久 伸	2,145	11.6
株式会社 久 光	2,145	11.6
株式会社 松 栄	1,001	5.4
株式会社 りそな銀行	440	2.4
日動火災海上保険株式会社	330	1.8
新光証券株式会社	200	1.1
師岡通雄	177	1.0
竹田和平	70	0.4
岡田博文	52	0.3

### 株式の分布状況

#### (1) 所有者別

区分	政府・地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合計
株主数	1名	4	1	77	—	269	352
所有株式数	0千株	819	200	16,647	—	1,031	18,700

#### (2) 所有数別

区分	5,000千株 以上	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未満	合計
株主数	1名	3	—	4	2	32	22	232	56	352
所有株式数	11,110千株	5,291	—	1,147	122	497	143	370	16	18,700

# 財務諸表

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,539,080 千円	流 動 負 債	6,272,776 千円
現 金 及 び 預 金	2,187,137	支 払 手 形	1,109,551
受 取 手 形	2,171,811	買 掛 金	302,145
売 掛 金	1,763,534	短 期 借 入 金	4,255,950
商 品	1,480,776	未 払 金	82,729
前 渡 金	678,665	未 払 法 人 税	134,385
前 払 費 用	12,762	未 払 費 用	9,526
未 収 収 入	3,700	預 り 金	5,637
未 収 入 金	99,166	親 会 社 前 受 収 益	86,325
繰 延 税 金 資 産	26,941	前 受 収 益	129,524
そ の 他 の 流 動 資 産	121,567	賞 与 引 当 金	15,249
貸 倒 引 当 金	△6,983	設 備 関 係 支 払 手 形	141,750
固 定 資 産	32,358,856	そ の 他 の 流 動 負 債	2
有 形 固 定 資 産	27,446,759	固 定 負 債	1,871,643
建 物	9,706,939	退 職 給 付 引 当 金	78,334
構 築 物	373,088	長 期 預 り 貯 蓄 金	1,622,160
機 械 及 び 装 置	8,442	繰 延 税 金 負 債	171,149
車 輛 運 搬 具	14,073	負 債 合 計	8,144,420
工 具 器 具 備 品	79,968		
土 地	17,262,986	資 本 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,260	資 本 金	3,887,500
無 形 固 定 資 産	91,594	資 本 剰 余 金	4,947,500
借 地 権	87,636	資 本 準 備 金	4,947,500
電 話 加 入 権	3,720	利 益 剰 余 金	23,637,649
ソ フ ト ウ ェ ア	237	利 益 準 備 金	576,300
投 資 そ の 他 の 資 産	4,820,503	任 意 積 立 金	22,704,857
投 資 有 価 証 券	966,577	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,857
親 会 社 長 期 貸 付 金	2,689,181	別 途 積 立 金	22,700,000
長 期 貸 付 金	1,138,532	当 期 未 処 分 利 益	356,491
長 期 前 払 費 用	32,718	株 式 等 評 価 差 額 金	284,591
貸 倒 引 当 金	△6,507	株 式 等 評 価 差 額 金	284,591
資 産 合 計	40,897,937	自 己 株 式	△3,723
		資 本 合 計	32,753,517
		負 債 及 び 資 本 合 計	40,897,937

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,151,225千円
2. 担保に供している資産
- |        |             |
|--------|-------------|
| 預 金    | 1,709,359千円 |
| 建 物    | 859,725千円   |
| 構 築 物  | 7,514千円     |
| 土 地    | 800,897千円   |
| 投資有価証券 | 331,356千円   |
3. 保証債務 69,600千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 284,591千円
5. 期末における発行済株式の種類及び総数
- |                                       |                |
|---------------------------------------|----------------|
| 普 通 株 式                               | 18,691,990株    |
| 期 末 に 保 有 す る 自 己 株 式 の 種 類 及 び 株 式 数 | 普 通 株 式 8,010株 |

## 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目		金 額	千円
経常損益の部	営業損益		13,169,683
	営業売上		
	営業費用	10,068,387	
	営業外損益	878,465	10,946,853
	営業外受取		2,222,830
	営業外受取		
	営業外受取		
	営業外受取		
	営業外受取		
	営業外受取		
特別損益の部	特別利益		2,324,087
	特別利益		
	特別利益		
	特別利益		
	特別利益		
	特別利益		
	特別利益		
	特別利益		
	特別利益		
	特別利益		
税引前当期純利益	税引前当期純利益		626,702
	法人税	4,791	273,142
	法人税	135,574	△2,603
	法人税		356,163
	法人税		328
	法人税		356,491
	法人税		
	法人税		
	法人税		
	法人税		

(注) 1. 親会社との取引高 売上高 895,880千円

営業取引以外の取引高

受取利息 23,334千円

固定資産売却高 755,000千円

2. 1株当たり当期純利益 18円79銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	356,163千円
普通株主に帰属しない金額	5,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000千円)
普通株式に係る当期純利益	351,163千円
普通株式の期中平均株式数	18,693,072株

## 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

## (2) 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

## (3) デリバティブ

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価法



2. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産 定率法によっております。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
- (2)無形固定資産 定額法によっております。
- (3)長期前払費用 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
 定額法によっております。  
 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
4. その他計算書類作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 利益処分

項 目	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益		356,491,918
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額		211,762
合 計		356,703,680
III 利 益 処 分 額		
1. 株 主 配 当 金	140,189,925	
(1株につき7円50銭)		
2. 役 員 賞 与 金	5,000,000	
(うち監査役賞与金)	(1,000,000)	
3. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	200,000,000	345,189,925
IV 次 期 繰 越 利 益		11,513,755

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

## 役 員 (平成16年6月28日現在)

代表取締役社長	安岡光雄
取締役副社長 (大阪支社長)	安岡久男
専務取締役 (営業本部長)	安岡久五郎
常務取締役 (営業副本部長)	安岡松雄
取 締 役 (社 長 室 長)	大久保直樹
常勤監査役	信太哲治
常勤監査役	宇佐美廣明
監 査 役	村橋忠雄